16. 株式に基づく報酬

(1)株式に基づく報酬制度の内容

当社グループは、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度、持分決済型及び現金決済型の株式に基づく報酬制度として業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット)、一部の従業員に対する現金決済型の株式に基づく報酬制度としてファントム・ストック制度をそれぞれ採用しています。

(2) ストック・オプション

制度の概要

当社グループは、第97期(2019年12月期)まで、ストック・オプション制度を採用しており、全て持分決済型株式報酬です。ストック・オプションとして発行する新株予約権は、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部取締役に対して付与されています。被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、当該新株予約権は消滅します。また、被付与者の任期満了前に退任日が到来した場合、新株予約権の数は在任月数に応じて調整されます。行使期間は、割当契約に定められており、3年から20年です。なお、被付与者がその地位を喪失した場合、もしくはその期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は消滅します。

ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	203,900	1	110,200	1
付与	-	-	-	-
行使	(93,700)	1	(63,300)	1
失効又は満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	110,200	1	46,900	1
うち期末行使可能残高	96,200	1	46,900	1

- (注) 1.期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度において 2,894円、当連結会計年度において2,870円です。
 - 2.未行使のストック・オプションの加重平均残存期間は前連結会計年度において2.8年、当連結会計年度において0.9年です。

(3) 譲渡制限付株式報酬制度

制度の概要

当制度の下では、一定期間継続して当社の取締役等を務めることを条件として、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行を受けることとなります。

譲渡制限付株式報酬での当社の普通株式の発行に当たっては、当社と対象取締役等の間において、 一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、 一定の事由が生じた場合には、当社が本株式を無償取得すること等をその内容に含む契約が締結されることを条件とします。

期中に付与された株式数と公正価値

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
付与日	2022年 4 月14日	2023年 4 月13日	
付与数(株)	60,113	70,908	
公正価値(円)	3,140	2,838	

(4) 業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット)制度の概要